



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL http://orchestra-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)五代儀 直美 (TEL) 03(5794)3743
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,875	26.7	174	8.3	173	8.6	112	△0.5
28年12月期第2四半期	2,270	—	161	—	160	—	113	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 112百万円(0.6%) 28年12月期第2四半期 112百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	53.50	45.99
28年12月期第2四半期	58.48	—

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成28年12月期第2四半期の対前期増減比率については記載しておりません。
 2. 平成28年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 3. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,655	654	39.5
28年12月期	1,582	539	34.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 653百万円 28年12月期 539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,076	23.5	360	19.0	360	20.6	246	24.0	117.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	2,114,100株	28年12月期	2,101,900株
29年12月期2Q	—株	28年12月期	—株
29年12月期2Q	2,109,615株	28年12月期2Q	1,939,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や消費者マインドの持ち直しから、緩やかな回復を維持しています。世界経済につきましては、米国経済は引き続き堅調に推移しているものの、中国経済をはじめとした新興国経済の下振れ懸念や、北朝鮮によるミサイル実験などによる東アジア情勢の不安定化、欧州における政治リスクなど、国内外の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場は、平成28年には1兆3,100億円(前年比113.0%：株式会社電通発表)と引続き伸長しており、中でも主力サービスである運用型広告市場は7,383億円(前年比118.6%：株式会社電通発表)と大きく伸長しております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業においては、市場成長を着実に捉え、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めてまいりました。ライフテクノロジー事業においては、デジタルマーケティング事業と並ぶ収益の柱に育てるべく、既存タイトルのプロモーション施策と新規タイトルのリリースに注力いたしました。

また、持株会社体制への移行や事業拡大に伴う本社及び支社の移転等、組織体制強化に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,875,607千円(前年同期比26.7%増)、営業利益174,850千円(前年同期比8.3%増)、経常利益173,977千円(前年同期比8.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益112,856千円(前年同期比0.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移し、取扱高が拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,741,464千円(前年同期比26.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、375,181千円(前年同期比23.9%増)となりました。

② ライフテクノロジー事業

当事業においては、主力アプリである「チャットで話せる占いアプリ-ウラウラ」、恋愛相談に特化したチャットアプリである「コイウラ」において、引き続き新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を講じるとともに、収益拡大に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は134,142千円(前年同期比28.3%増)となりました。当第2四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)においてセグメント利益3,178千円と黒字化したことにより、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント損失は2,885千円(前年同期はセグメント損失11,036千円)となり、前四半期連結累計期間と比較して損失額は縮小しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて73,604千円増加し、1,655,967千円となりました。主な要因は、のれんが69,938千円、投資その他の資産が64,676千円増加した一方で、現金及び預金が120,892千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて41,694千円減少し、1,000,995千円となりました。主な要因は、買掛金が47,790千円増加した一方で、未払消費税が47,908千円、未払法人税が37,560千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて115,299千円増加し、654,972千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が112,856千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、345,134千円（前年同期比85,665千円増）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は63,233千円（前年同期比6,488千円減）となりました、これは主に税金等調整前四半期純利益が163,113千円、売上債権の減少49,417千円があった一方で、預け金の増加52,041千円、法人税等の支払額84,949千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は155,408千円（前年同期比149,063千円増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62,722千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出43,744千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28,717千円（前年同期比22,227千円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出31,160千円があった一方で、非支配株主からの払込みによる収入1,650千円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,026	345,134
受取手形及び売掛金	712,536	675,802
仕掛品	2,900	3,260
繰延税金資産	6,149	2,770
預け金	294,406	346,447
その他	34,186	50,659
流動資産合計	1,516,206	1,424,075
固定資産		
有形固定資産	5,126	33,260
無形固定資産		
のれん	2,566	72,504
その他	15,839	18,827
無形固定資産合計	18,405	91,331
投資その他の資産	42,624	107,301
固定資産合計	66,157	231,892
資産合計	1,582,363	1,655,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,255	682,746
1年内返済予定の長期借入金	51,706	53,823
未払法人税等	90,003	52,443
未払消費税等	97,096	49,188
賞与引当金	5,000	-
その他	121,731	138,853
流動負債合計	1,000,793	977,054
固定負債		
長期借入金	41,897	23,941
固定負債合計	41,897	23,941
負債合計	1,042,690	1,000,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,829	183,225
資本剰余金	110,084	110,480
利益剰余金	246,759	359,616
株主資本合計	539,672	653,322
非支配株主持分	-	1,650
純資産合計	539,672	654,972
負債純資産合計	1,582,363	1,655,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,270,288	2,875,607
売上原価	1,852,835	2,347,646
売上総利益	417,453	527,961
販売費及び一般管理費	255,986	353,110
営業利益	161,467	174,850
営業外収益		
受取利息	412	1
業務受託料	-	50
その他	1	25
営業外収益合計	413	76
営業外費用		
支払利息	1,614	538
支払手数料	-	411
営業外費用合計	1,614	950
経常利益	160,266	173,977
特別損失		
固定資産除却損	-	3,969
事務所移転費用	-	6,894
特別損失合計	-	10,863
税金等調整前四半期純利益	160,266	163,113
法人税、住民税及び事業税	42,513	47,388
法人税等調整額	5,533	2,868
法人税等合計	48,046	50,257
四半期純利益	112,219	112,856
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,189	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,408	112,856

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	112,219	112,856
四半期包括利益	112,219	112,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,408	112,856
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,189	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,266	163,113
減価償却費	4,050	6,460
固定資産除却損	-	3,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	△5,000
受取利息	△412	△1
支払利息	1,614	538
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,415	49,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,403	873
預け金の増減額 (△は増加)	△16,213	△52,041
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,408	△15,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,139	46,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,881	△48,338
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,263	△1,442
その他	-	31
小計	96,119	148,752
利息の受取額	412	1
利息の支払額	△1,466	△571
法人税等の支払額	△25,343	△84,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,721	63,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△20,025
有形固定資産の取得による支出	-	△21,869
無形固定資産の取得による支出	△5,836	△7,381
貸付けによる支出	△810	-
貸付金の回収による収入	901	85
敷金及び保証金の差入による支出	△600	△43,744
敷金及び保証金の回収による収入	-	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△62,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,345	△155,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△36,490	△31,160
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	793
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,490	△28,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,886	△120,892
現金及び現金同等物の期首残高	202,582	466,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,469	345,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルマーケ ティング事業	ライフ テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,729	104,558	2,270,288	—	2,270,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,165,729	104,558	2,270,288	—	2,270,288
セグメント利益又は損失(△)	302,835	△11,036	291,798	△130,331	161,467

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△130,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルマーケ ティング事業	ライフ テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,741,464	134,142	2,875,607	—	2,875,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,741,464	134,142	2,875,607	—	2,875,607
セグメント利益又は損失(△)	375,181	△2,885	372,295	△197,445	174,850

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△197,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月29日開催の第8回定時株主総会の承認に基づき、平成29年7月3日付で、当社のデジタルマーケティング事業及びライフテクノロジー事業をそれぞれ新設分割により分社化し、事業を承継させることで、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日をもって、当社は、「株式会社Orchestra Holdings」に商号を変更いたしました。

<分割当事会社の概要>

(1)名称	株式会社Orchestra Holdings	株式会社デジタルアイデンティティ	株式会社ライフテクノロジー
(2)所在地	東京都渋谷区	東京都渋谷区	東京都渋谷区
(3)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長CEO 中村慶郎	代表取締役社長 鈴木謙司	代表取締役社長 山本雄貴
(4)事業内容	デジタルマーケティング事業、ライフテクノロジー事業およびこれらを行う事業の子会社の経営管理	デジタルマーケティング事業	ライフテクノロジー事業
(5)資本金	182百万円	100百万円	50百万円